

ストック関連の 2008 SNA対応のための  
個別案件検討たたき台 の 例示

様式

<例示>

項目18 居住者・非居住者における非生産資源の利用・探査権

項目20 土地改良

項目27 資産分類と用語

## 様式(案)

【項目(番号) : 〇〇】 「(項目名): . . . □〇〇△ . . . . .」

### 1. 背景

この課題が提起された背景を説明。

### 2. AEG 提言

AEGによる提言内容を理由とともに記入。

### 3. SNA での取り扱い

わが国の現行SNAでの取り扱いを記入。

### 4. 提言に対するわが国の対応(案)について理由を付して記入。

### 5. 参考となる情報を添付する。

## 【項目：18】 居住者・非居住者間における非生産資源の利用・探査権

### 1. 背景

① Except for land, transactions of the right to use or exploit non-produced resources between residents and non-residents have not been fully elaborated by the 1993 SNA.

→ 「土地以外について、すなわち非生産資源の利用・探査権に関する居住者と非居住者との取引は 93SNA では、十分に検証されていない。」

② 土地に関しては、93SNA では、“土地の純購入”として、居住者・非居住者間における土地の取引を特別に処理している。国境を挟んで所有権の移動がある非生産資産は、土地だけでなく、例えば水資源や魚業権、電波権などがある。これらの扱いを整理する必要がある。

### 2. AEG 提言

土地に付随するような非生産資源（例えば水や魚類など）の利用・探査権を土地取引同様の扱い※とするか、あるいは他の取り扱いを考えるべきか。

AEG は、以下のような事例を想定し、居住単位を与えるか検討するよう提言している。

(1) *For mineral deposits (or static natural resources subject to multi period extraction)*

(2) *For radio spectra (where there is no change in the asset brought about by usage)*

(3) *For logging (or static natural resources subject to short-term extraction)*

(4) *For fish*

※ 「土地取引同様の扱い」とは

「非居住者が土地を購入した場合」： 居住者たる名目的な機関が土地の所有者となり、非居住者はこの名目的な機関に対し土地の購入額に等しい金融資産を取得すると擬制する。

「居住者が海外の土地を購入した場合」： 非居住者たる名目的な機関が土地の所有者となり、居住者はこの名目的な機関に対し「対外直接投資等」を行うと擬制する。

### 3. SNA での取り扱い

(参考) 「名目上の居住者単位」は非居住者単位が以下の場合に創出される。

- ① 土地の法的所有者である。
- ② 建物その他の不動産に関するファイナンシャルリースを受けている。
- ③ 複数年について自然資源を抽出するライセンスを持っている。

### 4. 提言に対する対応について

・ AEG の提言中の事例は日本に当てはまりにくいケースで、当てはまっても稀。

→ 現時点での検討する視点（資産課）

- (1) 土地は特別か。A 国家が B 国の一部 C を領土として購入すれば、C は A 国の領土

となるので、このケースはこの SNA の非居住者による土地購入の対象にはならないと考える。土地の所有権に 2 種類あると考えられないか。一つは国そのもの、国家の要素。

- (2) これに対し、土地以外の非生産資産資源の利用に関しては、取引の対象に成りうるので、2 種類の区別を考えなくてよい。したがって土地と同様の処理の必要はないと考える。

《参考 1》

非生産資産とは：（国民経済計算年報平成 20 年版 p.567）

生産資産とは生産活動の成果として生み出され、かつ生産のために使用される有形資産であり、在庫と有形固定資産、無形固定資産からなる。一方、有形非生産資産とは、生産活動の直接の成果物ではない有形資産であり、土地、地下資源、漁場などからなる。

《参考 2》

※『1993 年改定 国民経済計算の体系 上巻』より

pp.271～272

【10.121】土地は、本体系においては、地面そのものと定義されるが、以下を含み、

- (a) 地表を覆っている土壌
- (b) 関連地表水

しかし以下を除外する。

- (a) 道路、オフィス・ビル、トンネル等の、土地の上またはその中を通して建設された建物やその他の構築物、
- (b) ぶどう園、果樹園、または樹木のプランテーションおよび成長中の作物等、
- (c) 地下資源、
- (d) 非育成生物資源、
- (e) 地下の水資源。

とあるにもかかわらず、

【10.125】…プランテーションは、それが存在する土地と一緒に売買され、構築物と土地のそれぞれに別個の評価が下されないことが多い。

【10.126】…ほとんどの場合、地下資源は、その下にそれが存在する土地とは別個に所有されているが、法律上の規定として、地下資源の所有権が土地の所有権と分離不能に結び付けられている場合もあるかもしれない。

とあり、上記の純購入のような土地取引に現時点で利用・探査権を含めているか否かも曖昧である。

## 【項目：20】 土地改良

### 1. 背景

93SNAでは、土地改良を総固定資本形成として記録しているが、貸借対照表（ストック）では、土地自体、つまり、非生産資産に入れている。土地は、一部を固定資産として、残りを非生産資産として、二分割すべきか？ その場合、どのように区別するのか。一つには、自然状態またはほぼ自然状態にある土地を非生産資産として、残りを固定資産として区別するという意見がある。また、土地を加えられた改良とは区別し、前者を非生産資産、後者を固定資産として扱うという考えがある。

### 2. 提言

今後、土地改良は、総固定資本形成としてだけでなく、自然の土地とは区別した生産資産としても表示する。土地に係わる所有権移転費用は、固定資産として扱い、土地改良と一緒に入れる。土地区画の総価値は、当該区画の土地改良と（あれば）その未改良状態の区画の価値の合計と考える。後者は「自然の土地」として記述する。

土地改良と自然の土地部分で土地の価値を区別できない場合、価値全体を、どちらが価値のより大きな部分を占めるかに応じて分類する。

土地開墾、等高線表示、井戸や水溜りの掘削といった、問題の土地に不可欠の、土地所有者が行う活動は、土地改良の一部として扱う。護岸、堤防、ダム、大規模灌漑システムの構築など、土地の周辺であり、そこに不可欠のものではなく、複数の所有者に属する土地に係わり、政府により行われることが多い活動は、構造物として分類する。

建設活動を土地改良とみなす場合と構造物とみなす場合についても明白にする。土地開墾、等高線表示、井戸や水溜りの掘削といった、問題の土地に不可欠で、土地所有者が行う活動は、土地改良の一部として扱う。護岸、堤防、ダム、大規模灌漑システムの構築など、土地周辺のもので、土地に不可欠のものではなく、複数の所有者に属する土地に係わり、政府により行われることが多い活動は、構造物として分類する。

### 3. SNAでの取り扱い

(1) 土地造成分を固定資本形成としている。

### 4. 今後の対応について（資産課）

(1) 土地は、一部を固定資産として、残りを非生産資産として、二分割すべきか？

(2) 提言のように二分割する場合は、次のように考えることとなる。ただし、実際に基礎データがあるかどうか、推計が可能かどうかは、今後検討することとなる。

i) 今後、①土地改良は、単に総固定資本形成としてだけでなく、自然の土地とは区

別した生産資産としても表示する。

→(対応 1) 生産資産のサブ項目「d.土地改良等」を設ける。

ii) 土地に係わる所有権移転費用は、固定資産として扱い、土地改良と一緒に入れる。

→(対応 2)土地造成以外の金額が加算される。

iii) 土地区画の総価値は、当該区画の土地改良と（あれば）その未改良状態の区画の価値の合計と考える。後者は②「自然の土地」として記述する。

→(対応 3) 有形非生産の土地(a)宅地、(b)耕地、(c)その他の土地は、「自然の土地」に相当する分が対応する。したがって現行の計数(a)、(b)、(c)それぞれから、それぞれの「土地改良分」が控除された計数となる。

(以上)

暦年

1. 国民資産・負債残高

1. Closing Stocks of Assets

(単位：10億円)

項目	平成17年(2005)		平成18年(2006)	
	期末残高	資本取引	調整額	
1. 非金融資産	2,468,217.9	15,928.5	17,403.1	
(1) 生産資産	1,245,230.0	12,378.0	14,758.9	
a. 在庫	84,813.7	2,484.4	1,982.0	
(a) 製品在庫	15,587.2	282.0	397.5	
(b) 仕掛品在庫	25,906.3	1,372.1	-209.8	
(c) 原材料在庫	8,031.0	85.2	441.4	
(d) 流通在庫	35,894.6	842.4	1,332.6	
(e) (控除) 総資本形成に係る消費税	605.5	97.3	-20.2	
b. 有形固定資産	1,139,088.4	7,282.2	14,006.7	
(a) 住宅	248,409.7	1,344.5	2,555.7	
(b) 住宅以外の建物	247,168.6	-1,198.8	3,766.1	
(c) その他の構築物	488,325.1	269.1	12,289.2	
(d) 輸送用機械	31,495.3	1,490.4	-846.8	
(e) その他の機械・設備	162,592.0	8,245.8	-3,668.1	
(f) 育成資産	1,893.6	-34.1	20.7	
(g) (控除) 総資本形成に係る消費税	40,795.9	2,834.7	110.1	
c. 無形固定資産	21,327.9	2,609.4	-1,229.8	
うちコンピュータ・ソフトウェア	22,124.8	381.5	1,041.9	
(控除) 総資本形成に係る消費税	796.9	366.0	-322.1	
(2) 有形非生産資産	1,222,987.8	3,552.4	2,644.2	
a. 土地	1,221,819.5	3,552.4	2,667.5	
(a) 宅地	1,009,979.9	441.5	7,813.9	
(b) 耕地	72,011.8	3,015.5	-3,858.7	
(c) その他の土地(林地を含む)	139,827.8	95.4	-1,287.6	
b. 地下資源	525.9	0.0	37.4	
c. 漁場	642.4	0.0	-60.8	
2. 金融資産	6,062,403.7	-53,682.6	51,513.8	
(1) 貨幣用金・SDR	0.0	0.0	0.0	
(2) 現金・預金	1,429,737.8	-71,834.7	243.4	
(3) 貸出	1,489,426.2	-52,850.2	955.8	
(4) 株式以外の証券	1,116,273.1	19,823.4	-6,983.4	
(5) 株式・出資金	811,481.1	-2,643.0	3,787.0	
うち株式	724,659.5	-3,612.9	3,787.0	
(6) 金融派生商品	20,230.3	-	1,844.4	
(7) 保険・年金準備金	388,356.3	12,775.0	-1,719.8	
(8) その他の金融資産	806,898.9	41,046.9	53,386.4	
総資産	8,530,621.6	-37,754.1	68,916.9	
3. 負債	5,889,585.7	-72,977.9	28,546.1	
(1) 貨幣用金・SDR	0.0	0.0	0.0	
(2) 現金・預金	1,431,825.4	-73,073.1	243.9	
(3) 借入	1,500,478.2	-64,112.0	1,372.9	
(4) 株式以外の証券	1,161,197.0	32,549.1	-8,493.9	
(5) 株式・出資金	994,888.9	4,755.9	19,622.3	
うち株式	908,067.3	3,786.0	19,622.3	
(6) 金融派生商品	23,976.0	-	1,468.5	
(7) 保険・年金準備金	388,356.3	12,775.0	-1,719.8	
(8) その他の負債	388,863.9	14,127.2	16,052.2	
4. 正味資産	2,641,035.9	35,223.8	40,370.8	
総負債・正味資産	8,530,621.6	-37,754.1	68,916.9	

期末残高	
2,501,549.4	1. Non-fin
1,272,365.0	(1) Prod
89,280.1	a. In
16,266.7	(a)
27,068.7	(b)
8,557.6	(c)
38,069.7	(d)
682.5	(e)
1,160,377.4	b. Ts
252,309.9	(a)
249,735.8	(b)
500,883.5	(c)
32,138.9	(d)
167,169.7	(e)
1,880.2	(f)
43,740.6	(g)
22,707.4	c. Int
23,548.2	
840.8	
1,229,184.5	(2) Tang
1,228,039.5	a. La
1,018,235.3	(a)
71,168.6	(b)
138,635.6	(c)
563.3	b. Su
581.6	c. Fis
6,060,234.9	2. Financia
0.0	(1) Mone
1,358,146.5	(2) Curre
1,437,531.8	(3) Loans
1,129,113.1	(4) Secur
812,625.1	(5) Share
724,833.6	Of
22,074.7	(6) Finan
399,411.5	(7) Insura
901,332.2	(8) Other
8,561,784.3	Total ass
5,845,163.9	3. Liabiliti
0.0	(1) Mone
1,358,996.2	(2) Curre
1,437,739.1	(3) Loans
1,185,252.2	(4) Secur
1,019,267.1	(5) Share
931,475.6	Of
25,444.5	(6) Finan
399,411.5	(7) Insura
419,043.3	(8) Other
2,716,630.4	4. Net wort
8,561,784.3	Total liab

## 【項目：27】 資産の分類と用語

### 1. 背景

AEG では、非金融資産の分類について何度か議論されてきた。SEEA（環境経済統合勘定）を視野に入れた「自然資源」や「知的財産権」などの項目が大きな論点となっている。

### 2. 提言

93SNA Rev.1 では、非金融資産の分類の全面的な見直しを行うか、「有形」、「無形」の2つに分類する方法は依然として妥当であるか、といった議論が為されている。具体的な分類表は別添参照。

### 3. 我が国の現行

別添参照。

### 4. 今後の対応について

(1) 従来を表章項目が無くなる場合はユーザーへの影響もあるあるので、以下の点についても検討する。

- ① 無くなる項目。
- ② 基礎データが実際に得られるのかどうか等、推計可能と判断された項目については追加表章する。
- ③ 「有形」、「無形」の用語、概念については、現状を維持するか。
- ④ 日本独自の表章項目である「漁場」、「(参考) 非金融無形資産」、「(参考) 歴史的記念物」の推計方法を確認し、2008SNA との対応を図る。



【項目:27】 資産の分類と用語

2008SNA (93SNA Rev.1)の勧告 (国際基準)

非金融資産	
生産資産	
固定資産	
住居	
その他の建物と構築物	
非居住建物	
その他の構築物	
土地改良	
機械・設備	
輸送機器	
その他の機械・設備	
情報通信技術機器 (ICT機器)	
その他の機械・設備	
武器系統	
育成資産	
樹木・苗木・畜引用の家畜	
フトウ類・果樹園・その他の産出物を生み出す樹園	
非生産資産に係わる所有権移転費用	
知的財産製品	
特許権 (R&D)	
著作権・特許権	
コンピュータソフトウェアとデータベース	
データベース	
音楽・文学・芸術作品	
その他の知的財産製品	
在庫	
原材料及び貯蔵品	
仕掛品	
製作生産資源に関する育成資産	
その他の仕掛品	
完成品	
在庫	
再販売品	
貴重品	
貴金属及び宝石	
貴物品及びその他の芸術品	
その他の貴重品	
非生産資産	
自然資源	
土地	
地下資源及びエネルギー源の埋蔵	
非育成生物資源	
水資源	
その他の自然資源	
貴金属・宝石	
その他	
契約・リース・ライセンス	
第三者の財産権	
市場性のあるオペレーティング・リース	
自然資源利用許可	
将来の商品やサービスを独占的に使う権利	
排他的な租権を持つ将来の財・サービスに対する権利	
指定法人の権利	
将来生産の権利	
のれん・マーク・ライセンシング資産	

93SNAの勧告 (国際基準)

非金融資産	
生産資産	
固定資産	
有利固定資産	
住宅	
その他の建物及び構築物	
非居住建物	
その他の構築物	
機械・設備	
輸送機器	
その他の機械・設備	
育成資産	
樹木・苗木・畜引用の家畜	
フトウ類・果樹園・その他の産出物を生み出す樹園	
非生産資産に係わる所有権移転費用	
知的財産製品	
特許権 (R&D)	
著作権・特許権	
コンピュータソフトウェア	
データベース	
音楽・文学・芸術作品の原本	
その他の無形固定資産	
在庫	
原材料及び消耗品	
仕掛品	
育成資産の仕掛品	
その他の仕掛品	
完成品	
在庫	
再販売品	
貴重品	
貴金属及び宝石	
貴物品及びその他の芸術品	
その他の貴重品	
非生産資産	
有形非生産資産	
土地	
建物及び構築物の敷地	
耕地	
レクリエーション用地及び関連する地表水	
その他の土地及び関連する地表水	
地下資源	
石油・石炭及び天然ガス資源	
金属・非金属資源	
非育成生物資源	
地下の水資源	
無形非生産資産	
特許権	
オペレーティング・リース	
のれん	
その他の無形非生産資産	

68SNAの勧告 (国際基準)

生産有形資産	
在庫	
貯蔵する生産財	
原材料・貯蔵品	
仕掛品	
種畜・乳牛等以外の家畜	
完成品	
種畜・乳牛等以外の家畜	
その他の貯蔵品	
固定資産	
居住用建物	
非居住用建物	
土地改良・果樹園・その他の産出物を生み出す樹園	
土地改良・果樹園・その他の産出物を生み出す樹園	
機械・設備	
輸送機器	
その他の機械・設備	
武器系統	
育成資産	
樹木・苗木・畜引用の家畜	
フトウ類・果樹園・その他の産出物を生み出す樹園	
非生産資産に係わる所有権移転費用	
知的財産製品	
特許権 (R&D)	
著作権・特許権	
コンピュータソフトウェアとデータベース	
データベース	
音楽・文学・芸術作品	
その他の知的財産製品	
在庫	
原材料及び貯蔵品	
仕掛品	
製作生産資源に関する育成資産	
その他の仕掛品	
完成品	
在庫	
再販売品	
貴重品	
貴金属及び宝石	
貴物品及びその他の芸術品	
その他の貴重品	
非生産資産	
有形非生産資産	
土地	
建物及び構築物の敷地	
耕地	
レクリエーション用地及び関連する地表水	
その他の土地及び関連する地表水	
地下資源	
石油・石炭及び天然ガス資源	
金属・非金属資源	
非育成生物資源	
地下の水資源	
無形非生産資産	
特許権	
オペレーティング・リース	
のれん	
その他の無形非生産資産	

【項目:27】 資産の分類と用語

68SNAの勧告(国際基準)

我が国の68SNA

生産有形資産
在庫品
貯蔵を生産する産業
原料・貯蔵品
仕掛品
積立・乳牛等以外の家畜
完成品
卸小売業
その他の産業
政府サービスへの在庫
固定資産
居住用資産
非居住用資産
土地改良を除くその他建物
土地改良・植林地及び果樹園の開発
土地改良
植林地
植林地
植林地
農業機械器具
その他
畜養・牧畜・乳牛等
非生産有形資産
非生産無形資産

有形資産
在庫
製品在庫
半製品在庫
原料在庫
仕掛品
積立項目
完成品
卸小売業
住宅以外の建物
その他の構築物
輸送機械
機械器具等
貯蔵項目
再生産不可能有形資産
土地
宅地
耕地
その他
森林
林地
立木
地下資源
漁業
(参考)歴史的記念物(一般政府部門のみ)
(参考)非金融無形資産(非金融法人企業及び一般政府部門のみ)

【項目:27】資産の分類と用語

93SNAの勧告(国際基準)

非金融資産	
生産資産	
固定資産	
有形固定資産	
住宅	
住宅以外の建物	
非居住建物	
その他の構築物	
機械・設備	
輸送機器	
その他の機械・設備	
青森資産	
燃料・電力・牽引用の炭素	
ぶどう園・果樹園・その他の区域発生可能な樹木プランテーション	
無形固定資産	
動物標本	
コンピューター・ソフトウェア	
音楽・文学・芸術作品の原本	
その他の無形固定資産	
在庫	
原材料及び消耗品	
仕掛品	
完成品の仕掛品	
買戻資産の仕掛品	
その他の仕掛品	
製品	
再販売品	
貴重品	
貴金属及び宝石	
貴金属及びその他の美術品	
その他の貴重品	
非生産資産	
有形非生産資産	
土地	
建物及び構築物の敷地	
墓地	
レクリエーション用地及び関連する地表水	
その他の土地及び関連する地表水	
地下資源	
石油・石炭及び天然ガス資源	
金属鉱物資源	
非金属鉱物資源	
非再生成生物資源	
地下の水資源	
無形非生産資産	
特許権	
著作権及びその他の構築可能な契約	
人のれん	
その他の無形非生産資産	

我が国の93SNA

非金融資産	
生産資産	
有形固定資産	
住宅	
住宅以外の建物	
その他の構築物	
輸送用機器	
その他の機械・設備	
(控除)総資本形成に係る消費税	
無形固定資産	
うちコンピューター・ソフトウェア	
(控除)総資本形成に係る消費税	
在庫	
原材料在庫	
仕掛品在庫	
製品在庫	
再販売品	
貴重品	
(控除)総資本形成に係る消費税	
有形非生産資産	
土地	
空地	
墓地	
その他の土地	
地下資源	
地下資源及びエネルギー源の埋蔵	
非再生成生物資源	
水資源	
その他の自然資源	
電波スペクトル	
その他	
契約・リース・ライセンス	
第三者の財産権	
市場性のあるオペレーティングリース	
自然資源利用許可	
将来の商標やサービス独占的に使う権利	
特定のな権利を持つ将来の附・サーブイスに対する権利	
指定法人の権利	
将来生産の権利	
のれんとマークアップ・イング資産	

2008SNA (93SNA Rev.1)の勧告(国際基準)

非金融資産	
生産資産	
固定資産	
住宅	
その他の建物と構築物	
非居住建物	
その他の構築物	
土地改良	
機械・設備	
輸送機器	
その他の機械・設備 (IT機器)	
武器系統	
完成資産	
燃料・電力・牽引用の炭素	
ぶどう園・果樹園・その他の区域発生可能な樹木プランテーション	
無形固定資産	
動物標本	
コンピューター・ソフトウェアとデータベース	
コンピューターソフトウェア	
データベース	
音楽・文学・芸術作品	
その他の知的財産製品	
在庫	
原材料及び消耗品	
仕掛品	
完成品の仕掛品	
買戻資産の仕掛品	
その他の仕掛品	
製品	
再販売品	
貴重品	
貴金属及び宝石	
貴金属及びその他の美術品	
その他の貴重品	
非生産資産	
有形非生産資産	
土地	
建物及び構築物の敷地	
墓地	
レクリエーション用地及び関連する地表水	
その他の土地及び関連する地表水	
地下資源	
石油・石炭及び天然ガス資源	
金属鉱物資源	
非金属鉱物資源	
非再生成生物資源	
水資源	
その他の自然資源	
電波スペクトル	
その他	
契約・リース・ライセンス	
第三者の財産権	
市場性のあるオペレーティングリース	
自然資源利用許可	
将来の商標やサービス独占的に使う権利	
特定のな権利を持つ将来の附・サーブイスに対する権利	
指定法人の権利	
将来生産の権利	
のれんとマークアップ・イング資産	